

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	10,204,456	9,812,307	12,468,302
経常利益 (千円)	205,521	366,674	108,246
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	139,872	269,283	184,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,420	328,405	329,041
純資産額 (千円)	8,501,900	8,330,499	8,017,437
総資産額 (千円)	15,741,610	16,704,195	14,517,159
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	55.25	106.38	72.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	49.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,964	1,145,984	450,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,257	857,348	1,365,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,344	131,783	527,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,707,467	3,704,324	3,519,393

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.78	86.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第58期第3四半期及び第59期第3四半期については潜在株式が存在しないため、第58期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社創世エンジニアリングの株式の取得により、連結の範囲に含めております。

この結果、2021年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社6社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の停滞などにより、厳しい状況で推移しました。米国及び中国では経済活動の段階的再開や景気対策の効果により回復の動きが見られましたが、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、世界的な半導体の供給不足が新たな懸念材料となり、先行きが見通しにくい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の最終年度として、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、受注は回復してきておりますが、第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注の減少が影響し、売上高は98億12百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は2億19百万円（前年同期比35.3%増）となりました。また、助成金収入等の営業外収益があったことから、経常利益は3億66百万円（前年同期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億69百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

第1四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染拡大に伴う受注減少がありましたが、その後受注は順調に推移し売上高は87億97百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面につきましても、原価低減活動と経費削減に取り組んだ結果、営業利益は2億59百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

#### 米国

得意先からの受注も回復してきておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による一時期の稼働停止の影響により、売上高は6億68百万円（前年同期比27.0%減）となりました。利益面につきましても、経費削減に努めましたが、減収の影響により、28百万円の営業損失（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

#### タイ

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、タイからの輸出向け製品の減少により、売上高は10億36百万円（前年同期比31.0%減）となりました。利益面につきましても、原価低減によるコスト削減に努めましたが、減収の影響により、1百万円の営業損失（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

#### 中国

得意先からの受注は回復基調にあり、売上高は3億73百万円（前年同期比33.4%増）となりました。利益面につきましては、増収もありましたが固定費を賄うまでに至らず、1百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、37億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億66百万円、減価償却費5億45百万円、仕入債務の増加額11億56百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額11億73百万円等による資金減により、11億45百万円の収入(前年同期比340.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億94百万円、有形固定資産の取得による支出3億69百万円等による資金減により、8億57百万円の支出(前年同期比18.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出6億71百万円、社債の償還による支出2億9百万円等による資金減により、1億31百万円の支出(前年同期は5億19百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,600	-	120,600	4.54
計	-	120,600	-	120,600	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,519,393	3,913,939
受取手形及び売掛金	1,494,144	2,537,499
電子記録債権	678,576	933,151
たな卸資産	2,322,813	2,385,775
その他	329,809	209,722
流動資産合計	8,344,737	9,980,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,528,208	1,591,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,762	2,456,580
土地	1,388,612	1,536,591
リース資産（純額）	230,583	205,280
建設仮勘定	374,488	77,562
その他（純額）	154,114	158,305
有形固定資産合計	5,658,769	6,025,439
無形固定資産		
のれん	-	124,943
その他	128,424	118,810
無形固定資産合計	128,424	243,754
投資その他の資産		
投資有価証券	150,987	191,703
その他	234,461	263,428
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	385,228	454,912
固定資産合計	6,172,422	6,724,106
資産合計	14,517,159	16,704,195



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,390	1,363,529
電子記録債務	611,856	924,063
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	209,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	807,667	948,489
リース債務	45,132	42,362
未払法人税等	25,173	151,232
賞与引当金	2,940	78,871
役員賞与引当金	-	12,240
その他	392,466	556,272
流動負債合計	2,770,906	4,486,340
固定負債		
社債	583,240	373,960
長期借入金	2,768,188	3,067,709
リース債務	177,109	166,413
役員退職慰労引当金	13,491	16,438
退職給付に係る負債	93,932	76,074
その他	92,853	186,760
固定負債合計	3,728,815	3,887,355
負債合計	6,499,722	8,373,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,997,306	7,251,401
自己株式	134,164	134,320
株主資本合計	7,873,472	8,127,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,061	17,910
為替換算調整勘定	156,026	185,176
その他の包括利益累計額合計	143,965	203,087
純資産合計	8,017,437	8,330,499
負債純資産合計	14,517,159	16,704,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	10,204,456	9,812,307
売上原価	8,620,137	8,253,409
売上総利益	1,584,318	1,558,898
販売費及び一般管理費	1,422,322	1,339,697
営業利益	161,996	219,200
営業外収益		
受取利息	5,382	4,184
受取配当金	2,572	1,334
為替差益	280	15,403
助成金収入	124	99,661
その他	72,081	65,360
営業外収益合計	80,440	185,945
営業外費用		
支払利息	24,470	23,194
その他	12,444	15,276
営業外費用合計	36,914	38,470
経常利益	205,521	366,674
特別利益		
保険解約返戻金	94,491	-
特別利益合計	94,491	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,266	-
役員退職慰労金	122,394	-
特別損失合計	128,661	-
税金等調整前四半期純利益	171,351	366,674
法人税、住民税及び事業税	58,790	103,768
法人税等調整額	27,311	6,377
法人税等合計	31,478	97,391
四半期純利益	139,872	269,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,872	269,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	139,872	269,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,169	29,972
繰延ヘッジ損益	2,189	-
為替換算調整勘定	42,906	29,150
その他の包括利益合計	15,547	59,122
四半期包括利益	155,420	328,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,420	328,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	171,351	366,674
減価償却費	531,609	545,044
のれん償却額	-	4,627
賞与引当金の増減額(は減少)	78,209	73,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,985	12,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,416	18,991
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,351	2,757
固定資産売却損益(は益)	503	3,937
投資有価証券評価損益(は益)	6,266	-
受取利息及び受取配当金	7,954	5,519
保険解約損益(は益)	100,174	4,971
支払利息	24,470	23,194
役員退職慰労金	122,394	-
売上債権の増減額(は増加)	230,043	1,173,714
たな卸資産の増減額(は増加)	178,572	4,923
未収入金の増減額(は増加)	62,673	44,543
仕入債務の増減額(は減少)	453,412	1,156,998
未払金の増減額(は減少)	13,132	78,938
未払費用の増減額(は減少)	26,909	4,540
その他	58,871	6,145
小計	602,629	1,094,793
利息及び配当金の受取額	7,954	5,519
利息の支払額	26,168	24,385
役員退職慰労金の支払額	122,394	-
法人税等の支払額	207,797	22,147
法人税等の還付額	5,741	92,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,964	1,145,984

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	52,611
定期預金の払戻による収入	-	124,043
有形固定資産の取得による支出	1,296,667	369,282
有形固定資産の売却による収入	10,439	46,220
投資有価証券の取得による支出	2,204	1,822
保険積立金の払戻による収入	274,753	11,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	594,868
その他	40,577	20,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,257	857,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,454,130	800,000
長期借入金の返済による支出	570,798	671,976
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,177	35,222
社債の償還による支出	209,280	209,280
自己株式の取得による支出	239	156
配当金の支払額	121,289	15,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,344	131,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,435	28,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,513	184,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,965,980	3,519,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,707,467	1 3,704,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社創世エンジニアリングの株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,900,000千円	2,900,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	3,707,467千円	3,913,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	209,615千円
現金及び現金同等物	3,707,467千円	3,704,324千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	88,603	35	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年1月31日 取締役会	普通株式	32,908	13	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月29日 取締役会	普通株式	15,188	6	2020年12月31日	2021年3月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,685,971	908,407	1,330,265	279,812	10,204,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656,723	6,474	172,971	34	836,203
計	8,342,694	914,881	1,503,236	279,847	11,040,659
セグメント利益又は損失( )	167,346	8,477	35,935	22,391	172,413

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,413
セグメント間取引消去	10,416
四半期連結損益計算書の営業利益	161,996

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,875,582	659,430	905,659	371,634	9,812,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	921,428	8,825	130,935	1,794	1,062,984
計	8,797,011	668,256	1,036,595	373,429	10,875,292
セグメント利益又は損失( )	259,788	28,198	1,642	1,707	228,239

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,239
セグメント間取引消去	9,039
四半期連結損益計算書の営業利益	219,200



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	55.25円	106.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,872	269,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	139,872	269,283
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,474	2,531,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(2020年7月1日から2021年6月30日まで)中間配当については、2021年1月29日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	15,188千円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。